

議員提案第48号

日米間におけるF T A(自由貿易協定)に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成21年12月18日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

藤 田 隆

渡 辺 仁

青 柳 正 司

下 坂 忠 彦

串 田 修 平

木 村 文 祐

遠 藤 哲

渡 辺 孝 二

渡 辺 有 子

本 岡 良 雄

室 橋 春 季

加 藤 大 弥

小 山 進

日米間における F T A (自由貿易協定)に関する意見書

新潟市の農業は、農業産出額は平成 18 年度 655 億円で全国 3 位の規模であり、このうち米が 56.6%を占め、米を主軸に多様な作物展開がされていることが大きな特徴と言えます。

一方、我が国の食料自給率が、先進国において最低の水準まで低下したのは、工業製品の輸出の拡大と引きかえに農産物市場が次々に外国に開放され、輸入農産物が大量に流れ込んだためです。このような中では、消費者は食の安全に懸念を抱き、国産品を食べたいと思いつつも、輸入品に頼らざるを得ないのが現状です。一方、農村では農業者が将来への展望を持つことができず、また、農業者の高齢化及び耕作放棄地の拡大により疲弊が進んでいます。

我が国の農業を守るためには、農業を基幹産業と位置づけ、輸入規制を初めとした必要な対策をとり、41%にとどまっている食料自給率を当面 50%台に引き上げることが必要です。

そのためには、農業者に対して、安心して生産できる環境づくり及び生産コストをカバーできる価格保障の実施により農産物の増産を促すとともに、所得補償等も検討が必要と思われます。このような状況で、日米間において F T A が締結されれば、我が国の農業、とりわけ米の生産に壊滅的打撃を与えることは必至です。

よって、本市議会は、政府に対し、我が国の農業に重大な打撃を与える日米間の F T A 交渉は行わないよう要請します。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成 2 1 年 1 2 月 1 8 日

新潟市議会議長
志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

あて